

生活に困難を抱える世帯の子どもと学校生活 ：「青少年期から成人期への移行についての 追跡的研究」の分析

寺崎, 里水 / TERASAKI, Satomi

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Lifelong Learning and Career Studies / 生涯学習とキャリアデザイン

(巻 / Volume)

19

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

93

(終了ページ / End Page)

106

(発行年 / Year)

2021-10

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025676>

生活に困難を抱える世帯の子どもと学校生活 —「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」 の分析—

法政大学キャリアデザイン学部教授 寺崎 里水

1 問題設定

本稿が目的とするのは、第一に、子どもの学校生活の様子と家庭的背景との関係を把握すること、第二に、その際にこれらの研究の多くで用いられてきた保護者の学歴や世帯所得、あるいはそれらの合成変数である家族の社会経済的背景 (Socio Economic Status : SES) 変数によってではなく、貧困指標を分析に用いることである。

2000年代に入って、学力と保護者の経済力の関連に注目が集まるようになった。いくつも大規模な調査がなされ、それらによって、保護者の経済力と子どもの学校外教育費支出とに一定の関連があること、学校外教育費支出の違いが結果として子どもの学力の格差 (学力テストによって把握される通過率や得点の差) に結びつくことなどが明らかにされた。業績主義的に獲得されたと考えられてきた学力が、家族によって投入される資源の量に左右されており、その投入される資源の量は親 (保護者) の経済力によって決まるという結果は、今ある家族間の格差と、その格差を再生産する構造の存在を示している。これらの研究の関心は、社会的地位達成がいかに公平に行われているかの検証にあり、その目的は不平等の発見と対策の提言にある。

それらに対して、子どもの貧困状況に着目することは、社会構造のなかで不利な状況に置かれた子どもが、どのように貧困と不利を経験している

のかを明らかにすることを目的とする。「子どもの貧困」研究の第一人者である松本伊智朗 (2019) は、貧困の世代的再生産と呼ばれる現象について、貧困が親から子に直接手渡されるものであるかのように表現することを強く批判し、その典型的な表現例として「貧困の連鎖」をあげている。「貧困には絶えず作り出される (再生産される) 社会的過程があ (松本前掲 : 49)」ことに鑑みれば、研究の目的として重要なのは、「家族の貧困に起因する子ども期の不利と、長期的な家族の貧困が成人後の貧困リスクを高める家族依存的な社会構造が、再生産・強化されている (同)」、そのからくりを明らかにすることである、という松本の主張に本稿も同意する。

学校という空間は学力形成だけを目的とする場ではなく、自己形成の基盤でもある。成長と発達の過程にある子どもにとって、貧困は成長と発達の阻害・不利として経験される。学校における学習や遊びを通じた主体的な参加と応答の経験に対して、貧困がどのように阻害・不利を及ぼすのか、その過程を検討する必要がある。

2 分析に使用するデータ

2019年から2020年にかけて、中部地方のA県B市で実施された「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 (JELS)」の調査データ (以下、JELS2019と略して表記) を用いる。

JELS2019は質問紙調査データと学力データからなり、質問紙調査はB市のすべての市立小学校、中学校で、2019年に小5と中2の保護者、2020年に小6と中3の児童生徒を対象に実施された(表1)。学力データは自治体が独自に実施している学力調査(Norm Referenced Test:NRT)のデータの提供を受けた。本稿では保護者調査、児童生徒調査、学力調査をすべて受験し、かつ3種類をマッチングできた者を分析対象とした。保護者調査の対象となった児童生徒の学年は小5と中2であるが、児童生徒調査と学力調査の実施時期に合わせ、以下では小6、中3と表記する。

A県B市は2015年の国勢調査によると「人口20万人以上の市」に区分される。第一次産業従事者が1割弱、第二次産業従事者が2割強、第三次産業従事者が7割であり、全国平均とほぼ同じ分布を示している。なお、以下のデータの解釈にあたって、本稿で用いる保護者調査が新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響を受ける前の2019年に実施されたことに注意が必要である。

表1 質問紙調査の回収状況

| | 2019年度 保護者調査 | | 2020年度 児童生徒調査 | |
|--------|-----------------|------|------------------|------|
| | 小5 | 中2 | 小6 | 中3 |
| 配布数 | 3269 | 2997 | 3269 | 3007 |
| 回収数 | 2830 | 2391 | 3021 | 2644 |
| 回収率(%) | 86.6 | 79.8 | 92.4 | 87.9 |

3 貧困世帯の把握

「子どもの貧困」という問題の捉え方について、松本(前掲)は、「子育て家族の貧困」と「子どもの貧困」とは区別して論じる必要があると主張している¹⁾。貧困は、一般的に家族や世帯を単位として把握されるために、貧困を経験する主体である個人に焦点が当たりにくい。とくに子どもは大人の従属的な位置に置かれやすく、その傾向が顕著である。

そして、「貧困経験は具体的には、年齢や性別、

障害、人種・民族、住んでいる地域といった『社会的区分』の特徴と関わって形作られる(松本前掲:40)。「〇〇の貧困」という把握の仕方は、貧困の種類ではなく、貧困の具体的な現れ方を示したものと考えることができる。ゆえに、「子どもの貧困」という問題の捉え方が目的とするのは、子どもの側から見たときの貧困の意味や経験の現れ方を理解することである²⁾。

1) 貧困指標

貧困の具体的な現れ方を把握する貧困指標の概念と推計方法について、阿部(2019)は、相対的貧困率(OECD方式)、剥奪指標(EU方式)、生活困難度指標(首都大方式)の3つをあげている。

相対的貧困率(relative poverty rate)はOECDが開発した指標で、所得データを用いて算出される。等価世帯所得の中央値の50%を貧困線とし、それを下回る等価世帯所得の世帯を相対的貧困と定義する。相対的貧困とは、社会全体の標準から一定の距離以上離れている所得しか得られない状態のことをいい、OECDはこの一定の距離を50%と定義している。ただし、貧困指標は、低い生活水準である確率が段階的に変化していくさまを把握したものであるため、貧困線は実際には「線」ではなく「帯」であり、一つの目安に過ぎないということに注意が必要である(阿部前掲)。

剥奪指標(deprivation index)は、その社会において人々が標準的に享受している「モノ」や「サービス」、友人との交流、ライフスタイルを具体的にリストアップし、そのなかで享受できない項目の数を合算して指標化したものである。阿部(前掲)は、子どもの貧困を測定する際に剥奪指標を用いることには、世帯内の個人ごとに計測することができる、子どもの生活に着目できるという2つのメリットがあると整理している。一方で、子どもの場合、手に入ることが不可能なものについて、それを欲すること自体をやめてしまうという適応的選好形成(adaptive preference)の傾

向があるため、剥奪度が過小推計される可能性があるという点がデメリットだと述べている。

阿部が中心となっている首都大学東京の研究グループが開発した生活困難度指標は、相対的貧困率と剥奪指標を組み合わせたものであり、EUの「At-risk-of-poverty and social exclusion index」の流れを汲んだものである。世帯における金銭的なゆとりのなさの状況を示す「家計の逼迫」、子ども自身の生活の質を測る「子どもの所有物・体験の欠如」、金銭的リソースの不足を示す「低所得」の3つの指標を組み合わせ、該当する軸の数が多いほど生活困難度が高いと判断する仕組みをとる。生活困難度指標は、所得のみで判断した指標よりも貧困指標としてのパフォーマンスがよいことが明らかになっている（阿部前掲）。

本稿では、上記の阿部の整理に鑑み、生活困難度指標（首都大学東京）を参照して貧困指標を作成する。ただし、JELSは貧困状況の把握を主目的とする調査ではないため、利用できる質問項目には限りがある。したがって、生活困難度指標をもとに、JELS2019の質問項目で把握可能な形に改変したものを貧困指標として用いる。

2) JELS2019版貧困指標

本稿が参照する生活困難度指標（首都大学東京）は変数として家計の状況、子どもの所有物・体験の有無、所得に着目している。

まず所得について、生活困難度指標は、厚生労働省の「国民生活基礎調査」をもとに、日本全体の等価世帯所得の中央値の50%を基準とし、それ以下の世帯所得の場合を「低所得」としている。これにならって「2019年国民生活基礎調査」³⁾を参照したところ、日本全体の等価世帯所得の中央値の50%は127万円であった。JELS2019では家族全体の世帯所得（税込み年収）を100万円ごとのレンジで尋ねており、また、世帯の人数を尋ねた項目がないため、正確な等価世帯所得を算出することができない。そこで、世帯所得について「100万円未満」「100-200万円未満」と回答した層を「低所得」層とみなすことにした。

JELS2019において「低所得」層に該当するのは、小6が3.7% (n=79)、中3が4.2% (n=72)であった。

次に、家計の状況と子どもの所有物・体験については、「子どもの生活実態調査（保護者票）」（大田区福祉部福祉管理課 2017）および「子供の生活実態調査（小学生保護者票）」（東京都保健福祉局 2017）を参照した。これらの調査は阿部が中心となって設計しており、生活困難層を「家庭からみた生活の困難（家計の逼迫）」、「子どもからみた生活の困難（体験や所有物の欠如）」、「世帯収入からみた困難（低所得）」の3つの要素に着目して定義している点で、生活困難度指標と同じ構造を持つ。「子どもからみた生活の困難」では、「子どもの年齢に合った本がある」「子どもが自宅で宿題をすることができる場所がある」「毎年新しい洋服・靴を買う」「学習塾に通わせる」「1年に1回程度家族旅行に行く」などについて、経済的理由で与えられていない項目の有無を尋ねている。また、「家庭からみた生活の困難」として、「暖房機器」「冷房機器」「急な出費のための貯金（5万円以上）」などについて、経済的理由で世帯にないものの有無を尋ねている。

JELS2019では、これらの項目を参照し、JELSの本来の意図を逸脱せず、かつ教育委員会の許可を得られた項目として、「家庭の所有物」（項目内容は表2）、「子どもの経験」（同表3）を準備した。「子どもの経験」は子ども自身の生活の質を測ることを目的としている。「クリスマスのプレゼントをあげる」のように、現代日本において広く普及した行事は、これができない場合、家庭のなかの子どもに割く資源が欠如していることを表すが、それだけでなく、周りのみんながそれを楽しむなかで、自分だけその経験がないということは、子どもの生活や心理状況に少なからず影響を与えると考えられる（阿部前掲）。

各項目に対して、経済的理由で持っていないと回答した者の割合は、表2、表3に示したとおりである。「家庭の所有物」については、「経済的理由のためにあなたの世帯にないもの」を複数回答で尋ねた。「n. インターネットにつながるパソ

コン」は小6で11.0%、中3で9.1%と、もっとも高い割合を示した。次に高い割合だったのは「m. 急な出費のための貯金（5万円以上）」で、小6が6.7%、中3が7.7%であった（表2）。

「子どもの経験」については、経済的にできない場合と方針でしない場合とを区別する選択肢を設け、表3には経済的にできないと回答した者の割合を示した。小6では高い順に、「f. 学習塾に通わせる」15.7%、「h. 1年に1回程度家族旅行に行く」13.0%、「d. 新聞を購読している」8.4%であった。中3では「h.1年に1回程度家族旅行に行く」18.6%、「f. 学習塾に通わせる」13.8%、「e. 習い事（音楽、スポーツ、習字等）に通わせる」12.2%となった。

「家庭の所有物」、「子どもの経験」について、それぞれの項目について、3つ以上該当すると回答した者を、「欠如」層とみなした。「家庭の所有物」の「欠如」層は小6で3.0%（n=61）、中3で2.6%（n=45）、「子どもの経験」の「欠如」層は小6で

10.2%（n=206）、中3で12.6%（n=202）である。「家庭の所有物」の「欠如」よりも、「子どもの経験」の「欠如」のほうが高い割合を示した。阿部は、剥奪指標が貧困指標として機能するのは、社会においてすべての人が「もっている」「享受できる」べきであるモノ・サービス・ライフスタイル等について、ある程度の社会的合意が存在するからだ述べている。この、社会的に合意された、「すべての人がもっているべきもの」を「社会的必需品」と呼び、表2、表3は、「社会的必需品」を示したリストとして読むことができる。本稿で「家庭の所有物」や「子どもの経験」について、経済的にできない場合を「欠如」と呼ぶのは、これらの項目が、「金銭的困窮などの理由で強制されない限り、それをもたない（享受しない）」ということが、少なくともその社会においては無いという前提が成り立つ（阿部前掲：271-272）」と考えるからである。

本稿では、「所得」「家庭の所有物」「子どもの

表2 家庭の所有物：経済的理由で持っていないと回答した者の割合（複数回答）

| | 小6 (n=2342) | | 中3 (n=1937) | |
|-------------------------|-------------|------|-------------|------|
| | 度数 | % | 度数 | % |
| a. 子どもの年齢に合った本 | 65 | 2.8 | 72 | 3.7 |
| b. 子ども用のスポーツ用品、おもちゃ | 25 | 1.1 | 23 | 1.2 |
| c. 子どもが自宅で宿題をすることができる場所 | 61 | 2.6 | 57 | 2.9 |
| d. 洗濯機 | 3 | 0.1 | 8 | 0.4 |
| e. 炊飯器 | 8 | 0.3 | 9 | 0.5 |
| f. 掃除機 | 4 | 0.2 | 9 | 0.5 |
| g. 暖房機器 | 7 | 0.3 | 11 | 0.6 |
| h. 冷房機器 | 28 | 1.2 | 30 | 1.5 |
| i. 電子レンジ | 7 | 0.2 | 9 | 0.5 |
| j. 電話（固定電話、携帯電話を含む） | 21 | 0.9 | 22 | 1.1 |
| k. 世帯人数分のベッドまたは布団 | 63 | 2.7 | 42 | 2.2 |
| l. 世帯専用のお風呂 | 14 | 0.6 | 13 | 0.7 |
| m. 急な出費のための貯金（5万円以上） | 156 | 6.7 | 149 | 7.7 |
| n. インターネットにつながるパソコン | 257 | 11.0 | 176 | 9.1 |
| あてはまるものはない | 1605 | 68.5 | 1354 | 69.9 |
| 無回答 | 276 | 11.8 | 212 | 10.9 |

表3 子どもの経験：経済的理由でできないと回答した者の割合

| | 小6(n=2342) | | 中3(n=1937) | |
|----------------------------------|------------|------|------------|------|
| | 度数 | % | 度数 | % |
| a. 毎月おこづかいを渡す | 134 | 5.7 | 125 | 6.5 |
| b. 毎年新しい洋服・靴を買う | 56 | 2.4 | 54 | 2.8 |
| c. 子どもが勉強する場所を用意している | 73 | 3.1 | 66 | 3.4 |
| d. 新聞を購読している | 196 | 8.4 | 141 | 7.3 |
| e. 習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わせる | 146 | 6.2 | 237 | 12.2 |
| f. 学習塾に通わせる | 368 | 15.7 | 268 | 13.8 |
| g. お誕生日のお祝いをする | 4 | 0.2 | 7 | 0.4 |
| h. 1年に1回程度家族旅行に行く | 304 | 13.0 | 360 | 18.6 |
| i. クリスマスのプレゼントをあげる | 20 | 0.9 | 41 | 2.1 |
| j. 正月のお年玉をあげる | 67 | 2.9 | 69 | 3.6 |
| k. 子どもの学校行事などに親が参加する | 1 | 0.0 | 18 | 0.9 |
| l. 子ども専用のスマートフォンやタブレットをもたせている | 88 | 3.8 | 69 | 3.6 |
| m. 子どものスマートフォンやタブレット端末の利用を制限している | 58 | 2.5 | 44 | 2.3 |

経験」という3軸のうち、2軸以上が「低所得」層「欠如」層に該当する場合を「困窮層」、1軸が該当する場合を「周辺層」、一つも該当しない場合を「一般層」と定義し、「困窮層」と「周辺層」を合わせて生活困難層とする。「困窮層」「周辺層」とは、貧困の程度を示す指標として機能する。それぞれの割合は表4に示したとおりである。「困窮層」は小6でも中3でも3%強にとどまっているが、「周辺層」までを含めると小6で13.1%、中3で16.6%と、かなり高い割合になった。

3) SES 指標との関係

学力と社会経済階層の関連を問う研究において近年、頻繁に用いられるようになったのはSES変数である。垂見(2014)は、アメリカの全国学力調査(NAEP)や国際比較学力調査(PISA)などにおいて、SES変数が用いられていると述べ、文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査の分析に際してSES指標を用いている。JELSでも保護者調査をもとに、父母学歴(教育年数)、世帯所得(各回答項目の中間値)という3つの要素を用いて、SESを示す合成尺度を作成した。さらにこの尺度を四分位で分割し、上位から順

表4 生活困難層の割合

| | 小6 | | 中3 | |
|-------|------|-------|------|-------|
| | 度数 | % | 度数 | % |
| 一般層 | 1556 | 86.9 | 1122 | 83.4 |
| 生活困難層 | 234 | 13.1 | 224 | 16.6 |
| 内訳 | | | | |
| 周辺層 | 173 | 9.7 | 180 | 13.4 |
| 困窮層 | 61 | 3.4 | 44 | 3.3 |
| 計 | 1790 | 100.0 | 1346 | 100.0 |

表5-1 SESと貧困指標の関係(小6)

| | 生活困難層 | | | 計 | n |
|------------------|-------|-------|-----|-------|------|
| | 一般層 | 生活困難層 | | | |
| | | 周辺層 | 困窮層 | | |
| Lowest SES | 77.5 | 16.2 | 6.4 | 100.0 | 346 |
| Lower middle SES | 92.0 | 7.2 | 0.8 | 100.0 | 389 |
| Upper middle SES | 94.8 | 4.6 | 0.5 | 100.0 | 367 |
| Highest SES | 96.7 | 3.3 | 0.0 | 100.0 | 366 |
| 全体 | 90.5 | 7.7 | 1.8 | 100.0 | 1468 |

表5-2 SESと貧困指標の関係(中3)

| | 生活困難層 | | | 計 | n |
|------------------|-------|-------|-----|-------|------|
| | 一般層 | 生活困難層 | | | |
| | | 周辺層 | 困窮層 | | |
| Lowest SES | 72.9 | 22.1 | 5.0 | 100.0 | 303 |
| Lower middle SES | 86.3 | 11.9 | 1.8 | 100.0 | 278 |
| Upper middle SES | 95.7 | 3.9 | 0.4 | 100.0 | 256 |
| Highest SES | 96.9 | 3.1 | 0.0 | 100.0 | 321 |
| 全体 | 87.8 | 10.4 | 1.8 | 100.0 | 1158 |

に、Highest SES、Upper middle SES、Lower middle SES、Lowest SESと名付け、分析に用いている。

本稿で得た貧困指標がSES変数とどのような関係にあるのかを見たのが表5-1、表5-2である。当然、世帯所得と父母学歴の合成変数であるSES変数と貧困指標には強い関連がみられる。それでも、Highest SESに「周辺層」がまったくないわけではない。Upper middle SESには、小6、中3のいずれにおいても、「困窮層」がいた⁴⁾。同様に、Lowest SESの大半を「困窮層」や「周辺層」が占めているわけではない。Lowest SESの「一般層」は小6で77.5%、中3で72.9%であった。父母の学歴、世帯所得からなるSES変数によって表されるものと、貧困指標によって表されるものとが異なっていることが明らかである。

生活困難層の世帯の家族構成は表6-1、表6-2のとおりである。「一般層」と生活困難層とで有意な差がみられた。小6では「周辺層」の

26.6%、「困窮層」の49.2%が、中3では「周辺層」の26.7%、「困窮層」の52.3%がひとり親世帯である。ひとり親世帯の貧困のリスクは多くの先行研究が指摘しており、先行研究と同様の傾向がA県B市についても確認されたといえる。

4 生活困難層の子どもの学校生活

JELS2019では児童生徒調査のなかで、教科の好き嫌いや理解度、知的探究心、自分自身に対する肯定的な感情、授業での取り組み方、学習方法などについて尋ねている。これらについて、貧困指標との関係をみたら、中3では、進路展望(希望する学歴)と学業に対する不安(「学校の授業についていけるか不安だ」「受験勉強が十分にできるか不安だ」)、学習の状況(学校の授業時間以外の学習時間)には顕著な相関がみられたものの、それ以外の項目ではとくにはっきりした傾向は確認できなかった。受験を控えた中3の学校生

表6-1 家族構成 (小6)

| | | (%) | | | |
|-------|-----|------|------|---------|------------|
| | | ひとり親 | ふたり親 | その他・無回答 | 計 n |
| 一般層 | | 5.7 | 92.9 | 1.5 | 100.0 1556 |
| 生活困難層 | | 32.5 | 66.7 | 0.9 | 100.0 234 |
| 内訳 | 周辺層 | 26.6 | 72.9 | 0.6 | 100.0 173 |
| | 困窮層 | 49.2 | 49.2 | 1.6 | 100.0 61 |
| 全体 | | 9.2 | 89.4 | 0.4 | 100.0 1790 |

p=.000

表6-2 家族構成 (中3)

| | | (%) | | | |
|-------|-----|------|------|---------|------------|
| | | ひとり親 | ふたり親 | その他・無回答 | 計 n |
| 一般層 | | 7.3 | 91.9 | 0.8 | 100.0 1122 |
| 生活困難層 | | 31.7 | 66.5 | 1.8 | 100.0 224 |
| 内訳 | 周辺層 | 26.7 | 71.7 | 1.7 | 100.0 180 |
| | 困窮層 | 52.3 | 45.5 | 2.3 | 100.0 44 |
| 全体 | | 11.4 | 87.7 | 1.0 | 100.0 1346 |

p=.000

活は、進路選択と学習活動に焦点が絞られているためだと考えられる。

そこで、以下では、自己形成の基盤としての学校生活という観点から、小6の自分自身に対する肯定的感情、学習活動に対する主体的な参加と応答の2点に注目する。

1) 自分自身に対する肯定的な感情

まず、自分自身に対する肯定的な感情と貧困指標との関係に注目する。自分自身に対する肯定的な感情に着目するのは、児童生徒が学校生活に自信をもって参加できるかどうかにかかわると考えるからである。こんにちの学校生活では、学習に対する関心・意欲・態度を示し、主体的・能動的に学ぶことが重視され、その過程における他者との協働が求められている。しかし、子どもの貧困に関する先行研究は、自分の「普通」ではない家庭環境を恥じ、すべての人がもっているべき社会的必需品をもっていない／経験していないことが

周囲の人に気づかれないように、息を殺して学校生活に参加する子どもの様子を明らかにしてきた(たとえば大澤 2019)。家庭の貧困状況は、子どもが学校生活に自信をもって参加することを阻害すると思われる。

具体的には、表7の項目について、肯定するかどうかを見た。「A.自分にはよいところがあると思う」と「B.先生は、自分のよいところを認めてくれていると思う」は、自尊感情にかかわる項目である。「C.学校の友人関係が不安だ」は、友人関係に自信をもって向きあえるかどうかを問うており、不安かどうかについて尋ねているので、割合が高いほど否定的な感情を持つことを示す。「D.始めたことは何であれやり遂げる」「E.頑張りやである」「F.私は困難にめげない」「G.勤勉である」は、学校においてよいパフォーマンスを示すために重要とみなされる非認知能力に関する項目である。ここでは自分自身を肯定的に評価するかどうか注目した。

表7 自分自身に対する肯定的な感情（小6）

| | 一般層 | 生活困難層 | | 全体 | (%) |
|----------------------------|------|-------|------|------|--------|
| | | 周辺層 | 困窮層 | | |
| A.自分には、よいところがあると思う | 85.9 | 84.1 | 66.7 | 85.1 | p=.000 |
| B.先生は、自分のよいところを認めてくれていると思う | 87.4 | 84.0 | 73.3 | 86.6 | p=.004 |
| C.学校の友人関係が不安だ | 9.8 | 19.9 | 33.3 | 11.5 | p=.000 |
| D.始めたことは何であれやり遂げる | 70.8 | 64.5 | 70.2 | 70.2 | p=.238 |
| E.頑張りやである | 68.2 | 59.2 | 50.0 | 66.7 | p=.002 |
| F.私は困難にめげない | 51.2 | 42.4 | 39.2 | 49.9 | p=.031 |
| G.勤勉である | 45.0 | 36.7 | 43.2 | 44.2 | p=.156 |

注1. A.B.Cは「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」「どちらかといえば、あてはまらない」「あてはまらない」の四件法で尋ねたうち、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」と回答した者の割合

2. D.E.F.Gは「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらとも言えない」「ややあてはまらない」「あてはまらない」の五件法で尋ねたうち、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した者の割合

表7に示したとおり、DとGを除くすべての項目で、生活困難層と「一般層」との間には有意な差がみられた。自分自身を肯定的にとらえる割合は「一般層」で高く、「周辺層」、「困窮層」と順に低くなる。このような傾向は中3データでは確認できず、小6データの特徴である。生活困難層の子どもは自分に対する自信がない状態で、友人関係に不安を抱きながら学校生活に参加している。

なお、こういった傾向がありつつも、「学校に行くのは楽しいと思う」という項目については、貧困指標との有意な関連がみられなかった。

2) 学習活動に対する主体的な参加と応答

次に、学習活動に対する態度に注目した。何度も繰り返すが、学校という場は、自己形成の基盤である。なかでも、学校における主要な活動である学習活動のなかで主体的な参加と応答の経験を持つことは、子どものアイデンティティ形成において重要な意味があると考えられる。家庭の貧困状況は、これらの経験に対してどのように影響を及ぼすのだろうか。

表8に示したのは、学校での学習活動への参加態度や、自宅での自律的な学習活動を示す項目である。「A.生徒間で話し合うことで、自分の考えを深めたり広げたりしている」「B.授業で学ん

だことを、他の学習に生かしている」「C.学級活動での話し合いを生かして努力すべきことに取り組んでいる」「D.授業では問題の解決に向けて、自分で考え取り組んでいた」「E.授業で発表する機会では、考えがうまく伝わるように工夫していた」は、学校での学習活動に対する参加態度を問う項目である。「F.家で自分で計画を立てて勉強をしている」は、自宅での学習に対する自律的な態度を問う項目である。

表8のとおり、すべての項目について、「一般層」と生活困難層とでは有意な差がみられた。「一般層」に比べ、生活困難層の子どもたちは学校や自宅での自律的な学習に対して消極的な態度を示していることが明らかである。表の掲出はしないが、ふだんの一泊あたりの読書時間、図書館・図書室の利用頻度、運動・スポーツの時間、地域行事への参加にはこれほど顕著な差が見られなかった。学習活動にだけ、このような差異が生じるのはなぜか、その背後に何があるのか、学習活動のタイプに基づくさらなる分析や、学校現場での観察やインタビューによる裏付けが必要であるが、1)でみた自分自身に対する肯定的な感情の有無は、要因の一つと考えられる。

表8 学習活動に対する態度 (小6)

| | 一般層 | 生活困難層 | | 全体 | p値 |
|----------------------------------|------|-------|------|------|--------|
| | | 周辺層 | 困窮層 | | |
| A.生徒間で話し合うことで、自分の考えを深めたり広げたりしている | 78.5 | 72.2 | 57.4 | 77.1 | p=.000 |
| B.授業で学んだことを、他の学習に生かしている | 86.1 | 82.6 | 72.1 | 85.2 | p=.007 |
| C.学級活動での話し合いを生かして努力すべきことに取り組んでる | 74.9 | 66.1 | 60.0 | 73.5 | p=.003 |
| D.授業では課題の解決に向けて、自分で考え取り組んでいた | 79.4 | 65.1 | 55.0 | 77.2 | p=.000 |
| E.授業で発表する機会では、考えがうまく伝わるように工夫していた | 58.4 | 58.1 | 30.5 | 57.5 | p=.000 |
| F.家で自分で計画を立てて勉強をしている | 71.3 | 60.7 | 55.9 | 69.8 | p=.001 |

注1. A,B,C,D,E.は「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」「どちらかといえば、あてはまらない」「あてはまらない」の四件法で尋ねたうち、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」と回答した者の割合

2. Fは「している」「どちらかといえば、している」「あまりしていない」「全くしていない」の四件法で尋ねたうち、「している」「どちらかといえば、している」と回答した者の割合

5 考察

家族の貧困に起因する子ども期の不利の1つの事例として学校生活に目を向け、貧困状況がどのように影響を及ぼしているのかを見てきた。こんにちの学校生活では、学習に対する関心・意欲・態度を示し、主体的・能動的に学ぶことが重視され、その過程における他者との協働が求められているが、誰もがそうできるわけではないということが分析から示された。

貧困指標を用いた分析から本稿が示唆するのは、子どもが自信をもって学校の活動に参加するための基本的な条件という考え方である。生活に欠かせない社会的必需品の欠如は、子どもから学校の活動に参加するために必要な自信や積極的な

態度を奪う。児童生徒が自信をもって学校生活に参加し、教室における学習活動に安心して取り組むための条件の整備が必要である。社会的必需品の欠如は、所得補償によって、ある程度解消可能である。

学校や家族の外側に方策を見出すという点が、SES変数を用いてきた従来の教育社会学の議論とは異なっている。その意義について述べる。

小6データについて、貧困指標と学力(教科平均偏差値)との関係を見たとき、「一般層」52.79であるのに対して、「周辺層」48.34、「困窮層」45.98と有意な差があった。また、将来展望(希望する教育程度)にも明らかな差があった(表9)。従来の教育社会学の研究は、これら、低学力や将来展望の低さが、自分自身への肯定的な感情と学

表9 将来展望(希望する教育程度)(小6)

| | 一般層 | 生活困難層 | | 全体 |
|-------------|------|-------|------|------|
| | | 周辺層 | 困窮層 | |
| 中学校まで | 0.7 | 2.3 | 1.6 | 0.9 |
| 高等学校 | 13.2 | 21.4 | 19.7 | 14.2 |
| 専門学校・各種学校 | 20.3 | 22.0 | 21.3 | 20.5 |
| 短期大学・高等専門学校 | 6.3 | 5.2 | 6.6 | 6.2 |
| 大学・大学院 | 36.2 | 24.9 | 19.7 | 34.5 |
| その他・無回答 | 23.3 | 24.3 | 31.1 | 23.7 |

習活動に対する異なる態度をもたらしたと説明しただろう。あるいは、ブルデューの文化資本概念に依拠し、保護者の学歴や自宅にある本の冊数、読み聞かせ等に代表される家庭の文化資本の多寡を、学校における態度を説明する変数としたかもしれない。

たしかに、学力や自宅での学習時間、将来展望について、「一般層」と生活困難層には差異がある。学力が学習に対する態度や子どもの自己肯定感に影響を与えるという説明は、あたかも学力さえ向上すれば、学習態度や自己肯定感も向上するというかのようである。

しかし、自宅での学習活動の多くが学習塾などの学校外教育機関によって担われている場合、学習時間の長短とその結果としての学力の高低は、家族が子どもの教育に割ける資源の量に大きく依存している。言い換えると、学力は教育・学習過程の市場化の影響をもっとも大きく受けており、学力の差異は市場に投資できる家族の資源の差異を反映したに過ぎない。ここでいう資源には経済的資源だけでなく、物質的な資源や時間、文化的資源なども含まれる。この文脈での学力を向上させる取り組みとは、家族により多くの資源を子どもの教育に投入するよう求めることであり、結果として家族間の差異を縮小することは困難である。労働環境や福祉政策、教育・学習過程の市場化など、子育てをする家族のおかれた文脈を無視してこのような説明を繰り返すことは、人々の不利な状況が環境のなかで、作り出される（再生産される）社会的過程に目をむけていないように見える。

そして、学力と親（保護者）の経済力との結びつきを示した研究結果は、教育を隠れ蓑にした格差構造の再生産メカニズムをいかにして弱めるかという本来の問題提起とは別に、子どもの教育に十分な投資ができない家族を責める言説として機能している側面がある。

松本は、日本社会において「子どもを持つこと、育てること」は、計画的に準備され選択されるべき選択行為として捉えられていると述べる（松本

前掲）。教育費を含めた子育てにかかる費用はあらかじめ想定できるので、いっさいの支援を受けずにその費用を負担できる見通しが立つまで、子どもを持つという決定をすべきではないという考え方が、ある程度広まっているというのである。さらに、松本は家族を資源システムと捉えるウォルマン（1984=1996）を引用し、子育てが家族の資源を編成、使用する過程であるため、問題がおきたときに資源を編成、使用する個人の能力のなさが問題であるように見えがちであるとも指摘している（松本前掲）⁵⁾。

子どもを持つことや育てることが個人の選択行為で、その結果について親は自己責任として引き受けなければならないというような言説は、日本社会における「子ども」や「子ども期」という社会的区分の特徴と、子育ての場としての家族をとりまく状況によって維持されていると松本（前掲）は主張する。松本の論考において繰り返されるのは、子育ての私事化、市場化、家族依存の度合いが強いほど、家族の資源格差が子どもの不利に直結すること、教育・学習過程が市場化され、選別的・競争的であるほど、家族の資源格差が教育・学校からの排除と教育達成の不利に結びつくことである。

さらに、学力と親（保護者）の経済力との結びつきを示した研究結果は、人々の間に社会的格差の再生産に対する、ある種の諦めをもたらしている可能性がある。

土井（2019）は、社会的な格差の拡大が指摘される現実のなかで、努力しても報われないと考える人の割合が上昇する一方で、生活満足度も上昇するというパラドキシカルな状態が観測されたことから、とくに若年層で人生に対する期待水準を引き下げる宿命論的人生観が共有されている可能性があるという問題提起した。その宿命論的人生観は、地縁（地元/ジモト）や血縁（家族）といった生得的属性に根差しており、その背後には人生のあらゆる局面で求められる自助努力＝自己責任論があると述べる。十分な環境が用意されていないのに自己責任主義が押し付けられた場合、生得

的属性を根拠に連帯感を得ようとする心性がはたらか、人生に対する期待値が下がるというのだ⁶⁾。

さらに、「子どもの貧困」への社会的関心の高まりとともに、いくつかの政策が打ち出されているが、それらについて松本（前掲）は、学習支援の強調に比して所得補償の観点が薄いことを問題視している⁷⁾。家族に対する所得補償が十分でないまま「親の貧困による子どもの不利」を強調することは、「責任を果たしていない親」の問題として親を追い詰めることになるからである。その背景には、前に述べたように、子どもを持つことや育てることは計画的に準備され、選択されるべき選択行為であり、親は子どもを持つことを選択したのだから支援を受けずに自分でやらなければならないというような「親・自己責任言説」が存在している⁸⁾。

本稿では、松本（前掲）の観点を共有し、社会的な格差の再生産の構造、とりわけ貧困のような環境が二世以上代にわたって続くような構造は、子どもの養育が家族に強く依存しているほど、教育・学習過程が市場化され、選別的・競争的であるほど、維持・強化されると考える。また、『親の貧困が子に連鎖する』という宿命論的で単純化された言説は、貧困の渦中にある親と子のみならず、すべての親子に対する『脅し』でしかない（松本前掲：49）」という主張にも強く同意する。

貧困指標を用いた分析は、貧困状況にあり、子どもの教育に十分な投資ができない家族の存在を明らかにした。彼らに対して、さらに投資せよと追い詰めるのとは違う、学校や地域の取り組みに注目することが必要である。近年、保護者世代の経済格差が子どもの学力を經由して子世代の経済格差へと再生産される構造を、少しでも弱めるための学校の実践を紹介する研究が蓄積されてきている（たとえば志水2019）。それらの知見を踏まえ、市場化された教育・学習過程を自明としない学校のあり方に向け、貧困指標を用いたさらなる学校生活、家庭生活の分析をすることが今後の課題である。

注

- 1) 子どもの貧困として子どもに焦点化することが、かえって貧困問題の核となる富の分配・再分配の不平等から目をそらすことになるのではないかという指摘に対して松本（前掲）は、実際の政治的、社会的な文脈のなかで、そういうことが起こりうると述べている。それでも「子どもの貧困」として問題を扱う意義は本文に述べたとおりである。
- 2) そして松本は、とりわけ「子どもの貧困」については、子どもを直接の対象とする政策と実践に反貧困機能をどのように付与するかという考察が重要であるとも述べている。
- 3) 2019年の「国民生活基礎調査」では2018年1年間の所得を尋ねている。したがって、ここであげる数字は2018年のものである。保護者調査は2019年に実施しているため、2019年のデータを把握するためには2020年の「国民生活基礎調査」を参照する必要があるが、新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響で調査自体が実施されなかったため、データが存在しない。
- 4) SES上層に生活困難層がみられたのは、SES変数が世帯単位であるのに対し、貧困指標は世帯内の個人を対象にするという違いがあるからである。家族のなかの誰に、どのように資源を配分するかは、家族によって異なる。両親の学歴と所得が同水準であっても、子どもに同じように資源を配分しているとは限らない。
- 5) 松本が例にあげているのは次のような場合である。「近隣の保育所という『構造的資源』を利用するためには、保育所利用に関する『情報』、利用申請や送り迎えのための『時間』、地域住民であるという『アイデンティティ』を資源として利用している。保育料と他の支出との調整、所得を得るための就労とケアの時間配分、他子がいる場合、介護が必要な家族がいる場合、自身が病気がちの場合等々、生活と子育ての過程で私たちは、実はかなり複雑な資源の調整、編成作業を行っている。留意すべきは、構造資源の多寡が編成や使用の『むずかしさ』と深く関

わるということである。『やりくり』が下手でも、十分な所得があれば問題にはならない。貧困な家族であるほど高度な『やりくり』が求められ、逆に『やりくりの下手さ』が貧困の原因であるように見えてしまう。(松本前掲：45)』

- 6) 土井が事例としてあげているのは、現在の貧困家庭の子どもが、「自らの境遇に対して違和感や反発を覚えることなく、むしろそれをごく自然なことのように受け入れる傾向を強めている(土井前掲：117)」状態である。彼らには「勉強が分からない、学校でうまくいかない、暮らしが貧しいといった不満の様相はほとんど見られず、彼らの親と同じく不安定で困難の多い生活をさほど強く自覚することもなく自らの元へ引き寄せてしまっている(同)」という。なぜなら、学校で伝えられる「努力によって状況を変えられる」という努力主義を内面化している彼らは、劣悪な境遇を乗り越え、自分の未来を拓くというような努力に耐えられるだけの能力や資質は自分には備わっていないと決めてかかっているからである。土井は「努力主義を内面化することは、同時に自己責任主義を内面化することでもある(同：118)」と述べる。彼らは、環境を乗り越えるだけの努力を発揮できず、成果を出せないのは、そもそも自分にはその資質が欠けているからだと思込み、そうして「生得的属性こそが自分の人生を規定する最大の要因であると日頃から考え(同：118)」るようになるのである。
- 7) 松本は所得補償以外の方法に意味がないと主張しているわけではない。「ただ例えば、親にお金がないことを放置しておいて「学習支援」だけをして、それは子どもの貧困の解決に有効だろうか(松本前掲：55)」と問い、所得補償以外の支援が有効に機能するためには所得補償が必要だと述べている。
- 8) さらに辻(2019)は、政策において「家庭の教育力」が問われる場合、そこには前提として、家族に「本来的に備わっているはずのもの」、ないし「あるべきもの」「備わっていないくは

ならないもの」という見方があると指摘する。松本(前掲)の、子どもを持ち、育てる家庭には一定の準備が必要であるという考え方があるという主張と合致した指摘である。

引用文献

- 阿部彩(2019)「第10章 指標から見る子どもの貧困」松本伊智朗・湯澤直美編著『生まれ、育つ基盤-子どもの貧困と家族・社会』明石書店、pp.257-281.
- 土井隆義(2019)『「宿命」を生きる若者たち-格差と幸福をつなぐもの』岩波ブックレット No.1001.
- 厚生労働省(2019)『2019年 国民生活基礎調査の概況』<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html> (2021/09/05最終閲覧)
- 松本伊智朗(2019)「序章 なぜ、どのように、子どもの貧困を問題にするのか」松本伊智朗・湯澤直美編著『生まれ、育つ基盤-子どもの貧困と家族・社会』明石書店、pp.19-62.
- 大澤真平(2019)「第1章 貧困と子どもの経験—子どもの視点から考える」小西祐馬・川田学編著『遊び・育ち・経験—子どもの世界を守る』明石書店、pp.47-70.
- 大田区福祉部福祉管理課(2017)『大田区子どもの生活実態に関するアンケート調査報告書』http://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/kobetsu_plan/fukushi/kodomo_seikatsu_plan/hinkon-chosa.files/houkokusho.pdf (2021/05/03最終閲覧)
- 志水宏吉監修(2019)『学力格差に向き合う学校-経年調査からみえてきた学力変化とその要因』明石書店
- 総務省統計局(2017)『平成27年国勢調査 都道府県・市区町村別統計表』
- 垂見裕子(2014)「第1章 家庭の社会経済的背景(SSES)の尺度構成」『平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査

研究』

辻智子 (2019) 「第9章 『家庭教育』の意味すること - 個人／家族／国家の関係を考える」松本伊智朗・湯澤直美編著『生まれ、育つ基盤 - 子どもの貧困と家族・社会』明石書店、pp.237-254.

Wallman, S. (1984) Eight London Households,

London: Tavistock. (福井正子訳 (1996) 『家庭の三つの資源 - 時間・情報・アイデンティティ』河出書房新社)

本研究はJSPS 科研費 JP18H00984 の助成を受けたものです。

School Life of Children from Needy Families

—Analysis of Japan Education Longitudinal Study 2019—

TERASAKI Satomi

The purpose of this paper is to understand the relationship between children's school life and their family background. We used poverty indicators as a variable to explain family background, rather than parental education, household income, or socioeconomic status variable, which have been used in many previous studies.

The data used in this paper is from Japan Education Longitudinal Study (JELS). In FY2019, we conducted a questionnaire survey of parents of 5th graders in elementary school and 2nd graders in junior high school, and in FY2020, we conducted a questionnaire survey of students themselves and an academic achievement test and matched each of them.

The poverty indicator is a combination of three factors: household income, household possessions, and children's experiences. Groups with two or more of the three as "low income" or "no possessions" were defined as "deprived," groups with one of the three as "marginal," and groups with none of the three as "non-poor." The "deprived," and "marginal" are indicators of the degree of poverty.

Two things became clear from the analysis. First, children from needy families have lower

levels of positive feeling about themselves than children from the "non-poor" families. Second, while there were no differences in their attitudes toward the school setting or activities in which everyone participated at the same time, children from needy families showed more negative attitudes in activities where they had to apply what they had learned to their own lives or communicate their ideas.

The results of the analysis revealed that children from needy families may not be able to participate actively in school life. Considering the significance of school life as a foundation for self-development, it is necessary to create basic conditions for children from needy families to participate in school with confidence. One reason for this could be the lack of cultural capital within families, however, to point this out would be to further oppress families in difficult circumstances. In this paper, we used poverty indicators to point out that the cause of inequality lies in the lack of social necessities such as goods and experience. Therefore, financial support is an effective way to eliminate the lack of social necessities.